

令和3年度 活動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人 宅老所心

(単位：円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
I 経常収益		
1. 会員収入		
正会員会費収入		
賛助会員会費収入		
2. 事業収入		
①介護サービス事業		
介護報酬収入	163,618,620	
利用者負担金収入	22,086,141	
介護職員処遇改善交付金	19,827,786	
サービス利用料収入	13,042,584	
計		218,575,131
②地域の多様化推進事業		
サービス利用料収入	437,400	
サービスチケット料	149,550	586,950
③地域の居場所づくり事業		
事業収入	2,647,860	2,647,860
3. 雑収入	446,503	
4. 生き甲斐づくり促進事業収入	15,000	
5. 寄付金収入	310,482	
6. 補助金・助成金収入	1,300,000	
7. ささえあい収入	0	
8. 物販売上	127,187	
9. 受取利息	200	
10. 受取配当金	160	2,199,532
経常収益計		224,009,473
II 経常支出の部		
1. 事業費		
通所事業費(小規模)	55,062,697	
訪問事業費(小規模)	92,125,237	
宿泊事業費(小規模)	7,677,212	154,865,146
介護予防・日常生活支援総合事業費	4,164,601	
地域密着型通所介護事業費	12,365,989	
福祉用具貸与・販売事業費	537,883	17,068,473
地域の多様化推進事業費	609,922	609,922
地域の居場所づくり事業	2,849,578	2,849,578
本部		10,038,832
事業費計		185,431,951
2. 管理費		
通所事業費(小規模)	11,280,885	
訪問事業費(小規模)	18,990,121	
宿泊事業費(小規模)	1,570,368	31,841,374
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,046,670	
地域密着型通所介護事業費	3,107,887	
福祉用具貸与・販売事業費	135,183	4,289,740
地域の多様化推進事業費	0	
地域の居場所づくり事業	0	0
本部		4,157,989
管理費計		40,289,103
経常支出合計		225,721,054
経常収支差額		△ 1,711,581
減価償却費		9,327,455
当期正味財産増減額		△ 11,039,036
前期繰越正味財産額		87,147,954
次期繰越正味財産額		76,108,918

***活動計算書の注記**

1.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）

②無形固定資産

定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

1. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首帳簿価額	取得	減少	当期償却額	期末帳簿価額
有形固定資産					
建物	65,604,213	0	0	4,042,283	61,561,930
付属設備	38,700,740	2,970,500	0	3,300,718	38,370,522
車両運搬具	225,997	298,000	0	300,491	223,506
什器備品	5,206,479	140,800	0	1,588,328	3,758,951
土地	29,194,911	0	0	0	29,194,911
無形固定資産					
ソフトウェア	197,634	0	0	48,400	149,234
水道施設利用権	661,702	0	0	47,235	614,467
合計	139,791,676	3,409,300	0	9,327,455	133,873,521

* 減価償却は直接法を採用しております。

2. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入額	当期返済	期末残高
短期借入金	7,761,982	2,000,000	1,300,000	8,461,982
長期借入金	110,755,826	12,300,000	9,241,644	113,814,182
合計	118,517,808	12,300,000	10,541,644	122,276,164

3. その他資金支出

(単位：円)

科目	支出
保険積立金支出	335,610
合計	335,610

4. 用途が制約された寄付金等の内訳

当法人の正味財産は76,108,918円ですが、そのうち用途が制約された補助金は62,557,927円です

(単位：円)

(内容)	(期首)	(当期増加)	(当期減少)	(期末)
滋賀県労働局補助金	746,260		270,680	475,580
草津市補助金	33,550,157		3,031,236	30,518,921
栗東市補助金	35,252,421		3,688,995	31,563,426
合計	69,548,838	0	6,990,911	62,557,927

* 実質は資本の元入金との認識となるため、税法上の益金（収入）にはなりません。

* 当期減少額は固定資産の減価償却分を反映しています。